

施策名【子育て支援・児童福祉】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	3.安心できる出産、子育て環境の整備	2.子育て支援・児童福祉	(1)	子育て支援サービスの充実	4321-1	1	児童福祉医療給付事業	国保医療課	医療給付係	通常	
					4321-2	2	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課	子育て支援係	簡易	
					4321-3	3	子育て支援事業	子育て支援課	子育て支援係	通常	
					4321-4	4	つどいの広場事業	子育て支援課	子育て支援係	通常	
					4321-5	5	要保護児童対策事業	子育て支援課	子育て支援係	簡易	
					4321-6	6	学童保育事業	子育て支援課	子育て支援係	簡易	
					4321-7	7	児童手当支給事業	子育て支援課	子育て支援係	簡易	
					4321-8	8	チャイルドライン推進事業	子育て支援課	子育て支援係	通常	
					4321-9	9	オールマイティ1年生事業	子育て支援課	子育て支援係	通常	
					4321-10	10	臼田児童手当支給事業	臼田支所	市民係	簡易	
					4321-11	11	浅科児童手当支給事業	浅科支所	市民係	簡易	
					4321-12	12	浅科地域子育て支援事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	通常	
					4321-13	13	望月児童手当支給事業	望月支所	市民係	簡易	
			(2)	保育サービスの充実	4322-1	14	保育料管理事業	子育て支援課	保育係	通常	
					4322-2	15	保育所入退所事業	子育て支援課	保育係	簡易	
					4322-3	16	公立保育所給食事業	子育て支援課	保育係	通常	
					4322-4	17	保育所職員等研修事業	子育て支援課	保育係	通常	
					4322-5	18	公立保育所会計年度任用職員配置、給料等算定及び支払事業	子育て支援課	保育係	簡易	
					4322-6	19	保育キーパー事業	子育て支援課	保育係	通常	
					4322-7	20	通園費補助事業	子育て支援課	保育係	通常	
					4322-8	21	私立保育所委託等事業	子育て支援課	保育係	簡易	
					4322-9	22	公立保育所保育事業	子育て支援課	保育係	簡易	
					4322-10	23	保育施設等整備事業(中込地区新保育所整備)	子育て支援課	施設整備係	通常	

R6事務事業・組織対応表(R5実施事業)

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	3.安心できる出産、子育て環境の整備	2.子育て支援・児童福祉	(2)	保育サービスの充実	4322-11	24	保育施設改修・維持管理事業	子育て支援課	施設整備係	通常	
					4322-12	25	障害児保育事業	子育て支援課	保育係	簡易	
					4322-13	26	長時間保育事業	子育て支援課	保育係	簡易	
			(3)	児童館の整備と運営	4323-1	27	児童遊園遊具設置事業	子育て支援課	子育て支援係	通常	
					4323-2	28	児童館管理運営事業	子育て支援課	子育て支援係	通常	
					4323-3	29	野沢児童館・子育て支援拠点施設整備事業	子育て支援課	施設整備係	通常	R2新規事業
					4323-4	30	子ども未来館管理事業	子育て支援課	子育て支援係	通常	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	児童福祉医療給付事業				事務事業コード	4321-1
担 当	市民健康 部	国保医療 課	医療給付 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	佐久市福祉医療費給付金条例			
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 満18歳の年度末までの子ども、母子家庭の母子等、父子家庭の父子が病気になったときに福祉医療費給付金を支給することにより、早期適切な受療及び医療費の家計への負担の軽減を図られ、もって福祉の増進に寄与している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【児童福祉医療費給付金】 ・事業対象となる、出生から満18歳の年度末までの子どもについては、原則出生・転入時に、また、母子家庭の母子等、父子家庭の父子は状況を把握した際に申請書を提出いただき、受給要件を確認のうえ福祉医療費受給者証を交付する。 ・子ども福祉医療費給付は、現物給付方式で行い、医療機関の窓口では給付金の支給があったものとして計算し、月500円まで(受給者負担金)の支払とする。 ・子ども以外は、従来どおり自動給付方式で行い、医療機関の窓口で自己負担分の支払いを行う。その後、レセプトデータにより自己負担分から高額療養費等他法令からの給付金および、1レセプト当たり500円を控除して福祉医療費を支給する。また、県外受診分等については、子どもを含め従来どおり償還払方式で行い、医療機関の窓口では自己負担分を支払い後、領収書等により支給申請が必要となる。 【未熟児養育医療】 ・出生時の体重が2000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生した1歳未満の乳児が入院による治療を必要とする場合、その保護者の申請により養育に必要な医療に要する費用を、診療報酬の審査機関を通じて指定養育医療機関へ支払う。 ・保護者又は扶養義務者の負担能力に応じて一部負担金額を決定し、その者から費用の徴収を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	382,601		450,797		427,491	
	人件費	1.25 人	8,563	1.50 人	10,905	1.50 人	10,905
	非常勤職員等	556 時間	733	556 時間	738	556 時間	738
	人件費合計	9,296		11,643		11,643	
	総事業費	391,897		462,440		439,134	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	121,508		144,064		145,910	
	一般財源	270,389		318,376		293,224	
	財源合計	391,897		462,440		439,134	

令和 5 年度 実施内容	・福祉医療受給者証の交付者数及び支給件数 ①子ども(14,433人)、支給件数(180,229件) ②母子家庭の母子等(1,741人)、支給件数(20,839件) ③父子家庭の父子(74人)、支給件数(728件) ・未熟児養育医療受給者数及び支給額 - 受給者数 19人、支給額 6,038,748円
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
福祉医療費支給申請件数	件	実績	165,672	201,796	
福祉医療費給付の状況を示すため、福祉医療費の支給に係る申請件数を指標とする。		目標	168,000	168,000	168,000
	%	達成率	98.6	120.1	
成果指標	単位				
福祉医療費支給率 申請に対する給付費 支給率	%	実績	100	100	
		目標	100	100	
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	福祉医療費給付金の給付は、適正に行われた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	実施主体は市であり、受給要件等の確認作業は、住民基本台帳情報、税情報、診療報酬情報に基づくため、市が実施することが必要である。
事業の課題	・福祉医療費給付の未申請者を無くすため、児童手当、児童扶養手当事務を担当している子育て支援課や、出生届を受理する市民課と協力・連携し、福祉医療費給付の該当者の拾い出しやパンフレットなどを用いて制度の周知を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・子ども福祉医療費は現物給付であるが、子ども以外は従来どおり償還払い方式であり、支給方法が異なっているため、県に対して、全ての市町村が統一方針の下、足並みを揃えて実施できるよう要望を行っていく。 ・ひとり親家庭を対象とした福祉医療費給付金は所得制限を設けていることから、未申告者への申告勧奨や8月の一斉更新時には適正に審査し、受給者証の交付及び医療費の給付を速やかに行う。 ・令和6年度、マイナンバーカードと受給者証の一体化に係る国の先行事業の対象団体に採択された。国及びシステムベンダーと連携し、市内医療機関の協力を得ながら事業を進めていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	家庭児童相談室運営事業			事務事業コード	4321-2
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法第10条	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童相談所、保育所、学校及び児童委員等と連絡調整しながら、家庭における児童養育に関する様々な問題について相談援助を行い、安心して子どもを育てられる一助となる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・家庭相談室(子育て支援課) 午前9時～午後4時(月～金): 佐久市子ども特別対策推進員が相談に応じる。 ・児童館 午後1時～午後4時(月～金): 児童館長が家庭児童相談員を兼務し相談に応じる。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	197		20		20	
	人件費	0.20 人		0.15 人		0.15 人	
	非常勤職員等	1452 時間		1458 時間		1458 時間	
	人件費合計	4,009		3,800		3,898	
	総事業費	4,206		3,820		3,918	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,206		3,820		3,918	
	財源合計	4,206		3,820		3,918	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	子育て支援事業			事務事業コード	4321-3
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法第21条の9、子ども・子育て支援法第59条	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること	
	子育てに対する親の悩みや不安が解消され、子育て環境の充実が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 利用者支援事業及び子育てサロン事業の実施 ・利用者支援事業、サングリモ中込において子育て支援コーディネーターが子育てに関する情報提供や相談に応じる。木曜を除く毎日実施(祝日、年末年始はお休み)。 ・保育士、栄養士、保健師等を子育て相談員に委嘱し、小学生が利用しない午前中の児童館で保護者が幼児とともに過ごしつつ、子育てに対する悩み、不安の解消を図り、育児の楽しさを見出すことを目的に「子育てサロン」を開催する。 ・市広報誌や乳幼児健診時に事業の周知を図る。 開催会場:市内18児童館(下越児童館除く)及びあいとびあ臼田 開催日:各会場、月1～2回(基本)、あいとびあ臼田(小学校の夏休み中) 開催時間:9:30～11:30 内 容:9:30～受付 10:00～おはようの会・体操・ワンポイントアドバイス 春・秋:お散歩・砂場・保育園交流、夏:水遊び、冬:ゲーム 11:00～手遊び・歌など 11:15～さよならの会 ※子育て相談は随時実施、最後にカンファレンスを行い支援が必要な家庭については関係課へ連絡する。 「教えて!ドクター」の出前講座の開催や冊子・アプリの普及 官民協働による子育て支援情報サイト「パパママフレ」による情報発信 等	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費		1,774		46,936		9,264	
	人件費	常勤職員	0.50 人	3,425	0.90 人	6,543	0.85 人	6,180
		非常勤職員等	8,131 時間	10,044	8,523 時間	10,673	8,501 時間	13,560
		人件費合計	13,469		17,216		19,740	
	総事業費		15,243		64,152		29,004	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)		1,763		1,854		2,713	
	一般財源		13,480		62,298		26,291	
	財源合計		15,243		64,152		29,004	

令和 5 年度 実施内容	・子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談などのほか、育児に関する専門的な話し等が聞ける育児講座の実施（各会場月1回程度 運動あそび、親子ヨガ、人形劇、食の話、ベビーマッサージ等実施） ・「教えて！ドクター」の出前講座の開催や冊子・アプリの普及 ・官民協働による子育て支援情報サイト「パパママフレ」による情報発信 ・佐久地域唯一の児童養護施設である軽井沢学園の改築に対する支援（負担金を支出） ・第三期子ども・子育て支援事業計画を包含することも計画策定に向けた調査業務を実施				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
子育てサロン 年間開催数	日	実績	275	292	
		目標	290	290	290
	%	達成率	94.8	100.7	
成果指標	単位				
子育てサロン 参加者数	人	実績	5,172	6,832	
		目標	7,400	7,400	7,400
	%	達成率	69.9	92.3	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、利用組数の制限を行わなくなったことから、目標には達しなかったものの、参加者数はコロナ前と同程度まで戻ってきている。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	収益事業ではなく、参加者の相談内容によっては子育てサロン以外での支援が必要になる場合も考えられ、子育て支援に係る関係機関・部署との連携が必要であるため、多様な内容に支援を継続的に提供するためにも市の関与が必要である。
事業の課題	家庭環境の複雑化、多様化に伴い、子どもを取り巻く環境が変化し、問題が多様化、複雑化している。 また、核家族化や県内外からの転入者が身近で相談できる人がいない家庭も増加しており、育児不安等もあると考えられ、相談の場、仲間づくりの場の必要性が高まっている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・子育てサロンの実施内容の改善等について、参加者からの意見・要望等をスタッフ会議などで検討し、参加しやすい事業展開と周知を行う。 ・多様化する相談ニーズや交流の場づくりに対応するため、子育てに関する様々な相談にワンストップで対応し、子育て家庭に遊びや交流の場を提供する「子ども・子育て支援拠点施設」の整備（野沢児童館・子育て支援拠点施設整備事業）を進める。 ・有識者会議やワークショップの意見等を踏まえ、子ども・子育て支援拠点施設の運営体制の検討を行うとともに、子育てサロンや利用者支援事業のスタッフのスキルアップに向けた研修体制の構築に向けた検討を行い、相談者に寄り添った切れ目のない相談支援体制の構築を図る。 ・第三期子ども・子育て支援事業計画を包含することも計画策定し、こどもや子育て家庭等の当事者のニーズを踏まえたこども・子育て施策の充実を図る。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	つどいの広場事業			事務事業コード	4321-4
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法第21条の9、子ども・子育て支援法第59条	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 子育てに対する親の不安や悩みが解消され、仲間づくりができ、子育て環境が充実している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 乳幼児及び保護者が相互の交流を行う場所を提供し、子育てに関する相談、情報提供、助言、その他の援助を行う。 対象者: 就学前児童と保護者 申込み: 自由参加(無料) 場 所: ・サングリモ中込「つどいの広場交流センター」週5日(月・火・水・金・土)午前9時～午後4時 ・あさしな保育園「子育て支援室」週3日(月・水・金)午前9時～午後2時 ・もちづき保育園「さくらんぼ広場」週4日(月～木)午前9時～午後2時 ・中佐都児童館内「つどいの広場」週4日(月・火・水・木)午前9～正午 ・うすだ健康館「つどいの広場」週4日(月・水・木・金)午前9時～午後2時 ※祝日・年末年始は除く 内 容: ・子育て親子の交流の場の提供・交流の促進・子育て等に関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供・子育て及び子育て支援に関する育児講座等の実施(月1回) 周 知: 市広報誌や市ホームページ、乳幼児健診時に事業の周知を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,293		1,183		1,577	
	人件費	0.45 人		0.45 人		0.45 人	
	非常勤職員等	11744 時間		11890 時間		11999 時間	
	人件費合計	17,216		17,742		20,025	
	総事業費	18,509		18,925		21,602	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	9,254		9,544		10,966	
	一般財源	9,255		9,381		10,636	
	財源合計	18,509		18,925		21,602	

令和 5 年度 実施内容	子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談などのほか、育児に関する専門的な話し等が聞ける育児講座の実施(各会場月1回程度 運動あそび、親子ヨガ、人形劇、食の話、ベビーマッサージ等実施)				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
つどいの広場 年間開催日数	日	実績	962	949	
		目標	900	900	900
	%	達成率	106.9	105.4	
成果指標	単位				
年間参加者数	人	実績	18,922	20,037	
		目標	24,000	24,000	24,000
	%	達成率	78.8	83.5	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、利用組数の制限を行わなくなったことから、若干目標には達しなかったものの、コロナ前の水準に近い参加者数まで戻ってきている。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	収益事業ではなく、参加者の相談内容によっては、つどいの広場以外での支援が必要な場合もあり、子育て支援に係る関係機関・部署と連携して支援していく必要があり、多様な支援を継続的に提供するためにも、市の関与が必要である。
事業の課題	家庭環境の複雑化、多様化に伴い、子どもを取り巻く環境が変化し、問題が多様化、複雑化している。また、核家族化や県内外からの転入者が身近で相談できる人がいない家庭も増加しており、育児不安等もあると考えられ、相談の場、仲間づくりの場の必要性が高まっている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・参加者からの意見・要望などをスタッフ会議で検討し運営に活かす。 ・多様化、複雑化する相談ニーズに丁寧に対応できるよう、スタッフのスキルアップに向けた研修等を積極的に行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	要保護児童対策事業			事務事業コード	4321-5
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法25条の7	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童虐待を早期に発見し、虐待をはじめとする要保護児童等に関して関係機関と情報共有・協議しながら迅速かつ適正な支援を行い、児童が安心して生活できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 児童虐待に関する通報等に対し、調査や養育相談を行う。また、内容によっては関係者会議を開催し、関係機関と協働で保護者・児童に適正な支援を行う。 また、児童虐待の防止に関する法律の規定により、児童の一時保護の実施が適当であると認める場合は、児童相談所長に通知し対応する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		1,003		5,962	
	人件費						
	常勤職員	0.95 人	6,508	2.05 人	14,904	2.05 人	14,904
	非常勤職員等	0 時間	0	1884 時間	2,655	1884 時間	3,114
	人件費合計	6,508		17,559		18,018	
	総事業費	6,508		18,562		23,980	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		1,945		3,693	
	一般財源	6,508		16,617		20,287	
	財源合計	6,508		18,562		23,980	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	学童保育事業			事務事業コード	4321-6
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 23 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	児童福祉法第21条の9、子ども・子育て支援法第59条		
管理方法	簡易				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 放課後等に保護者が家庭にいない児童に対し、居場所と適切な遊び等が提供されることにより、健全な育成に結びついている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 放課後児童クラブを運営する団体に対し運営費の補助を行う。 補助基準： 事業実施に必要な施設・整備を整えていること。小学校通学単位に事業を実施する者。原則開所日が250日以上で、1日3時間以上(授業日)開所していること等。 補助金の額:国の定める「子ども・子育て支援交付金交付要綱」による。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	17,435		20,836		28,800	
	人件費	0.30 人	2,055	0.25 人	1,818	0.35 人	2,545
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,055		1,818		2,545	
	総事業費	19,490		22,654		31,345	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	11,939		14,022		19,200	
	一般財源	7,551		8,632		12,145	
	財源合計	19,490		22,654		31,345	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	児童手当支給事業			事務事業コード	4321-7
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	地方自治法第2条第10項		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童手当の支給により、子育て家庭の生活が安定するとともに、次世代の社会を担う子どもが健やかに育っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 中学終了前の児童に対し、児童手当を支給する。 支給額 3歳未満児及び3歳以上中学入学前の第3子の児童・・・15,000/月 3歳以上中学入学前の第1・2子及び中学生・・・10,000/月 所得制限超過世帯の児童・・・5,000/月 支給月 2月・6月・10月	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,466,149		1,428,644		1,469,417	
	人件費	0.45 人	3,083	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	2050 時間	2,727	2050 時間	2,727	2100 時間	2,793
	人件費合計	5,810		4,908		4,974	
	総事業費	1,471,959		1,433,552		1,474,391	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,242,446		1,209,833		1,245,000	
	一般財源	229,513		223,719		229,391	
	財源合計	1,471,959		1,433,552		1,474,391	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	チャイルドライン推進事業			事務事業コード	4321-8
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 25 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法	
管理方法	通常				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること チャイルドラインに電話をしてくる子ども達の悩みなどの緩和が図られ、自己の問題解決能力が高まり、次世代を担う子ども達を地域全体で支える仕組みが出来ている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・チャイルドラインについて 1989年に国連で採択された国際条約である「子どもの権利条約」の精神を基本とした活動として「子どもの最善の利益」を一番に考え、子どもの話を聴くことを目的としている。 チャイルドラインは子どもに電話の主導権があり、通話中は子どもが主役となる。子どもが気軽にかけようと思える電話であるためにも、活動を民間が担うこととされている。 相談を受ける専用の場所を用意し、必ず活動メンバーがチームで電話を受ける体制が大事である。 ・市の取組 チャイルドラインを行う市内の民間団体に運営費の一部を助成し、電話相談員の確保及び資質の向上並びにチャイルドライン事業の周知を図る。 ・補助対象経費:チャイルドラインの設置運営に要する経費 ・補助率:1/2以内(予算の範囲内) ※H27年度から補助金を支出している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	300		300		300	
	人件費	0.10 人	685	0.10 人	727	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	685		727		727	
	総事業費	985		1,027		1,027	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	985		1,027		1,027	
	財源合計	985		1,027		1,027	

令和 5 年度 実施内容	・チャイルドライン運営にかかる費用について補助金を交付。 ・団体作成の相談員養成講座周知のため、市広報誌、HP等に記事を掲載、民生児童委員へのチラシの配布、講座の後援を行った。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受け手養成講座の 開催回数	回	実績	12	12	
		目標	6	6	6
	%	達成率	200	200	
成果指標	単位				
受け手養成講座の 参加者数	人	実績	12	6	
		目標	40	40	10
	%	達成率	30	15	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	講座の開催回数は、前年度同様目標に対し達成率200%となったが、参加者が6名と目標を大幅に下回った。受け手養成が課題ではあるが、養成講座の受講は有料であることや、近年の参加者数の状況を踏まえ、令和6年度の受け手養成講座の参加者数の目標は10名とする。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	事業の継続にあたっては補助金による支援を行い、受け手の人材確保や事業の周知など、市と運営団体との連携が必要である。
事業の 課題	核家族化など人間関係の希薄化により、子ども達の身近な話し相手、相談相手が少なくなることが予想される。 こうした子ども達の声に耳を傾ける心のよりどころとなる居場所が必要であり、それに対応するニーズは今後も高まるものと思われる。 また、本事業は子ども自身がいじめや虐待があった場合に「SOS」を発信できるツールの一つとなっており、非常に重要な役割を担っている。 事業を継続的に行うには受け手の確保、育成が不可欠であるが、受け手養成講座の参加者が少ないことから、本事業の必要性や受け手養成講座の開催について、広く周知を図る必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 事業を継続的に行うには受け手の確保、育成が不可欠である。 今後も団体への行政支援を継続し、児童は基より大人たちへも事業の周知を積極的に行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	オールマイティ1年生事業				事務事業コード	4321-9
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 26 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 好奇心や探求心が芽生える時期にある小学1年生の「学び」「やる気」「気づき」が育まれるとともに、地元企業、店舗の本業務への協賛を通して地域全体で「子どもの夢と子育て家庭を応援しよう」という気運を高めている。また、全国の1年生を対象としていることから、市外・県外からも子ども達が訪れ、観光交流が促進される。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 全国の小学1年生にオールマイティパスを発給し、市内にある体験学習施設や文化施設、観光交流施設や協賛企業、店舗等でオールマイティパスを提示することで、その児童に限り入場料が年間無料で利用できる事業(父母、祖父母等保護者同伴で利用した場合に限る) 対象者:全世界の小学1年生 発給方法:①事前発給 市内児童は小学校を通じて、市外児童は申請に基づき郵送により発給。 ②即時発給 指定した発給場所において、申請に基づき即時発給する。 対象施設:・体験学習施設(子ども未来館等3施設)、文化施設(近代美術館等6施設) ・体育施設(駒場公園プール等2施設)、観光交流施設(もちづき荘等4施設) ・その他(協賛店舗) スタンプリヤーの実施:対象施設を周遊し、スタンプを集めて応募すると、抽選で特典を付与する	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	2,191		2,195		2,399	
	人件費	0.20 人		0.10 人		0.10 人	
	非常勤職員等	174 時間		174 時間		174 時間	
	人件費合計	1,601		958		958	
	総事業費	3,792		3,153		3,357	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,792		3,153		3,357	
	財源合計	3,792		3,153		3,357	

令和 5 年度 実施内容	全国の小学1年生にオールマイティパスを発給し、市内にある体験学習施設や文化施設、観光交流施設や協賛企業、店舗等でオールマイティパスを提示することで無料で利用できる事業 ・オールマイティ発給件数:1,023件 ・有料施設利用児童数:2,763件				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
オールマイティパス発給件数	件	実績	1,054	1,023	
		目標	1,500	1,500	1,500
	%	達成率	70.3	68.2	
成果指標	単位				
対象施設延べ年間利用児童数	人	実績	1,948	2,763	
		目標	2,000	2,000	2,000
	%	達成率	97.4	138.2	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、利用児童数は前年度と比較し815人増と大幅に増加し、目標を上回ることができた。また、パスの発給数については、市外児童への発給はコロナ前の水準に戻っているが、少子化の影響により市内児童への発給数が年々減少していることから、全体(市内・市外合計)としては前年度よりも若干の減少となり目標を達成することができなかった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	公共施設の利用料無料化は市の関係部署との連携が必要不可欠であり、市の子育て施策の充実が目的であることから市の実施は必要である。
事業の課題	利用者のパスの使い方に事業所(協賛企業、店舗)が苦慮しているという意見が寄せられている。 ”子育てを応援したい”という事業所のモチベーションを維持できる事業展開が求められる。 協賛店舗数を増やすことがパスの魅力を高めるうえでも求められるが、印刷費が高騰している中で、協賛添付が増えるとパスのページ数が増えて経費の増加につながってしまうということも課題である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 市内外問わず対象児童が市内施設において興味や好奇心を育めるというパスの利点について積極的なPRを行い、パスの利用者数を増加させる。 協賛企業、店舗が”子育てを家族を応援している”ことを周知するための工夫を行う。 効果的な新規協賛企業、店舗の募集方法について検討するとともに、ペーパーレス化の推進に伴うパスのデジタル化(アプリ等の導入)についても検討する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田児童手当支給事業				事務事業コード	4321-10
担 当	総務 部	臼田支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	児童手当法		
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 子どもを養育する家庭の経済的負担が軽減されることにより、生活が安定し、次世代を担う児童の健全育成及び資質が向上している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・出生・離婚等の戸籍届出や転入・転出等の住民異動による、児童手当の新規認定・変更申請等の受付 ・児童手当現況届の受付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.25 人	1,713	0.25 人	1,818	0.25 人	1,818
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,713		1,818		1,818	
	総事業費	1,713		1,818		1,818	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,713		1,818		1,818	
	財源合計	1,713		1,818		1,818	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科児童手当支給事業				事務事業コード	4321-11
担 当	総務 部	浅科支所	市民 係		事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	児童手当法		
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 子どもを養育する家庭の安定した生活に資するとともに、次世代を担う児童の健全育成及び資質の向上をめざす。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・出生や転出入等の届出に伴う新規認定や変更申請等の受付 ・児童手当現況届の受付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.15 人	1,028	0.15 人	1,091	0.15 人	1,091
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,028		1,091		1,091	
	総事業費	1,028		1,091		1,091	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,028		1,091		1,091	
	財源合計	1,028		1,091		1,091	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科地域子育て支援事業			事務事業コード	4321-12
担 当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 子育て親子の交流や遊びの場を提供し、子育て専門員が子育ての悩みや相談に応じることで、保護者が安心して子育てを行うことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 場 所: あさしな保育園子育て支援室 開催日: 毎週月曜日、水曜日、金曜日(祝祭日は休み) 時 間: 午前9:00～午後2:00 対 象: 就学前の乳幼児と保護者 内 容: 子育ての親子の交流と遊びの場を提供する。子育て支援相談員が2名勤務し、保護者からの悩みや相談に応じている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.20 人		0.20 人		0.20 人	
	常勤職員	1,370		1,454		1,454	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	1,370		1,454		1,454	
	総事業費	1,370		1,454		1,454	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	1,370		1,454		1,454	
	財源合計	1,370		1,454		1,454	

令和 5 年度 実施内容	あさしな保育園内に子育て支援センター「つどいの広場」を開設し、未就学児とその保護者に交流・遊びの場を提供。2名の子育て専門相談員が保護者等の子育てに関する悩み・相談に応じた。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
つどいの広場の 開設日数	日	実績	144	142	
		目標	145	145	145
	%	達成率	99.3	97.9	
成果指標	単位				
つどいの広場 利用延べ人数	人	実績	1,152	1,115	
		目標	1,500	1,500	1,500
	%	達成率	76.8	74.3	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	育児に関する心配ごとを子育て専門員に相談でき、保護者の不安解消と共に、交流や情報交換の場として活用できた。開設日数、コロナ前に戻り予定通りに開設することができたが、利用延べ人数は、新型コロナウイルス感染防止対策により、人数制限をしていることから目標人数を達成できなかった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	事業の性質上、受益者負担を求めるものでないので、市が実施していくことが望ましい。
事業の課題	集いの広場は、市内に5か所開設。来所者が多い時は会場が手狭になる。浅科地区においては、利用者がR5年度1,115人(前年度比96.8%)と前年より減となったが、利用者にとっては、母親同士の交流や情報交換等悩みを話し合う場所でもあり、継続が必要となっている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 子育て親子の交流や遊びの場を提供し、子育て支援相談員が子育ての悩みや相談に応じていくことで、保護者が安心して子育てを行うことができるように支援する。参加については、積極的に呼びかけを行っていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月児童手当支給事業			事務事業コード	4321-13
担 当	総務 部	望月支所	市民 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	児童手当法	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 （ ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 子どもを養育する家庭の経済的負担が軽減されることにより、生活が安定し、次世代を担う児童の健全育成及び資質が向上している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・出生・離婚等の戸籍届出や転入・転出等の異動に伴う新規認定や変更申請等の受付 ・児童手当現況届の受付 ・給付金申請の受付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.10 人	685	0.10 人	727	0.10 人	727
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	685		727		727	
	総事業費	685		727		727	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	685		727		727	
	財源合計	685		727		727	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	保育料管理事業			事務事業コード	4322-1
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保 育 係	事業開始年度	昭和 43 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 保育料の適正な賦課と収納を図ることにより、持続可能な保育が実現している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・公立保育園15園、私立保育園8園、認定こども園3園、小規模保育事業所1園の計27保育園の入園者(保護者)に対して、前年所得から適正な保育料の賦課を行うと共に、滞納者に対しする納付督促を行い、収納率の向上を図る。 ・賦課及び徴収は本庁職員が直接実施しているが、納付書や催告書等を園から親へ直接手渡すことにより納付意識の向上を図っている。 ・保育の無償化に対応する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	4,883		242		467	
	人件費						
	常勤職員	0.80 人	5,480	1.00 人	7,270	1.00 人	7,270
	非常勤職員等	4076 時間	5,421	3668 時間	4,878	3668 時間	4,878
	人件費合計	10,901		12,148		12,148	
	総事業費	15,784		12,390		12,615	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	15,784		12,390		12,615	
	財源合計	15,784		12,390		12,615	

令和 5 年度 実施内容	・保育料の収納においては、口座振替の手続きを勧めるとともに、滞納者に対し、督促状や催告書を送付した。 ・コンビニ収納及び電子決済への対応を開始した。				
-----------------	---	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保育料滞納件数	件	実績	301	38	
		目標	0	0	0
	%	達成率			
成果指標	単位				
保育料収納率	%	実績	98.3	99.5	
		目標	99.0	99.0	99.5
	%	達成率	98.3	99.5	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	督促状や催告書の送付、訪問や個別相談、口座振替の推進などで、納付を勧奨したことにより滞納件数も減少し、収納率も目標を達成した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	税等に比べ、比較的収納率が高く民間により実施し得る規模でない。
事業の課題	保育料の滞納が一定程度あることから、納付意識のさらなる向上を図っていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 県独自の施策による軽減対象者の拡充に伴い、保育料の算定方法が更に複雑化しており、適正な保育料の賦課を行うために、課内職員の制度理解を深めるとともに、算出した保育料のチェック体制を構築する必要がある。 また、保護者に対しても軽減施策の制度について分かりやすく説明を行っていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	保育所入退所事業			事務事業コード	4322-2
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保 育 係	事業開始年度	昭和 43 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
管理方法	簡易			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 入所児童の把握及び住所異動等(広域含む)に伴う利用調整事務を円滑に行うことにより、保護者が希望する保育を受けることができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・公立保育園15園、私立保育園8園、認定こども園3園、小規模保育事業所1園の計27園及び広域入所の入退園の受付を実施 ・10月に職員が新規入園希望者申込を受付。継続入園者は11月に受付 ・4月以降は、随時入退園の申込を受付	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	209		212		213	
	人件費	0.65 人	4,453	0.65 人	4,726	0.65 人	4,726
	非常勤職員等	100 時間	133	100 時間	133	270 時間	360
	人件費合計	4,586		4,859		5,086	
	総事業費	4,795		5,071		5,299	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,795		5,071		5,299	
	財源合計	4,795		5,071		5,299	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	公立保育所給食事業			事務事業コード	4322-3
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保育 係	事業開始年度	昭和 43 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること	
	栄養士による指導、献立によりバランスのとれた給食が供給されることで、身体が健全に发育している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること	
	・公立保育園15園の保育園児に対して、バランスの取れた給食を園ごとに調理し提供している。 ・正規調理員3名及び会計年度任用職員(調理補助)で保育園児に給食を提供している。 ・献立については、栄養士が昼食・午後おやつ(3歳未満児は午前のおやつを含む)を22保育園(私立含む)統一献立メニューで、手作りを基本として作成している。 ・毎月1回、給食担当者(22名)、園長1名(給食担当)、主任保育士1名(持ち回り)、栄養士1名の計25名で構成した献立会議を開催し、内容検討、提供内容確認、作業内容確認等を実施している。 ・食材を入手し、それが大勢の人の手を経て食事になり、その食事を友だちや先生とおいしく、楽しく食べるという一連の過程の体験を、食事の提供と保育に結びつけ、子どもの体の成長とともに、心の育ちを支援している。 ・食材については、各保育園の近隣の地元業者から納入し、保育園で収穫された食材についても、食べる人、作る人のお互いの顔が見える関わりのある給食を提供している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	151,007		153,335		166,976	
	人件費	3.41 人	23,359	3.41 人	24,791	3.41 人	24,791
	非常勤職員等	78617 時間	104,561	81423 時間	107,698	93190 時間	123,943
	人件費合計	127,920		132,489		148,734	
	総事業費	278,927		285,824		315,710	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	91,377		92,446		94,563	
	一般財源	187,550		193,378		221,147	
	財源合計	278,927		285,824		315,710	

【参考】イベント等の出役に係る人件費

イベント等の名称			
実施年度		令和 4 年度	令和 5 年度
出役人数 (延べ人数)	1日	人	人
	半日	人	人
	2時間以下	人	人
出役に係る人件費		0 千円	0 千円

令和 5 年度 実施内容	・公立保育園15園の園児約1,390人に対して、延333,600食の給食を提供
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保育園児数	件	実績	325,710	333,600	
		目標	400,000	400,000	400,000
	%	達成率	81.4	83.4	
成果指標	単位				
食中毒発生件数	件	実績	0	0	
		目標	0	0	0
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	提供数は目標に届かなかったが、衛生管理の徹底により食中毒の発生件数を0件とすることができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	保育所内の施設を活用した調理業務の委託が可能
事業の課題	食事の提供については、平成10年2月18日付で「保育所における調理業務の委託について」で調理業務の委託が可能とされた。 平成24年3月には厚生労働省から「保育所における食事の提供ガイドライン」が示され、好事例集の中に外部委託の事例が例示されている。 今後、給食調理業務の外部委託については、事例研究など、より多くの検証を重ねるとともに、市民の皆様や関係職員に対して丁寧な説明を行っていく。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 現在も会計年度任用職員のみで給食業務を実施している保育園が12園ある。 給食調理業務の外部委託については、事例研究など、より多くの検証を重ねるとともに、市民の皆様や関係職員に対して丁寧な説明を行い、給食業務のあり方を検討していく。 食事の提供は調理室の中だけで完結するものでなく、食育の観点からも委託者と子どもたちの直接の触れ合いを推奨、密な連携について盛り込むこと等保育所の食事の提供のあるべき姿を十分に検討し、どのような食事提供であっても子どもの心と体の育ちに必要な給食の質を確保できるような体制を検討する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	保育所職員等研修事業			事務事業コード	4322-4
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保育 係	事業開始年度	昭和 43 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法	
管理方法	通常				
実施方法	☐ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 保育士の資質が向上することで、より質の高い保育を提供できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 各種講演会の開催や年齢別研修会を実施し、情報交換を行っている。 ・佐久市保育協会へ研修委託料を支払う。 ・(社)長野県社会福祉協議会等へ研修参加負担金を支払う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	287		411		617	
	人件費	0.06 人		0.06 人		0.06 人	
	常勤職員	411		436		436	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	411		436		436	
	総事業費	698		847		1,053	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	135		165		165	
	一般財源	563		682		888	
	財源合計	698		847		1,053	

令和 5 年度 実施内容	・佐久市保育協会による夏季研修を実施。 ・年齢別研修(0歳児～5歳児)等の研修を実施。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
研修会の開催回数	件	実績	8	15	
		目標	12	12	12
	%	達成率	66.7	125.0	
成果指標	単位				
研修参加者数	件	実績	218	797	
		目標	150	150	150
	%	達成率	145.3	531.3	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	研修会の開催数も少しずつではあるがコロナ禍前の状況に戻りつつあるとともに、職員も積極的に研修に参加し、保育士の資質の向上が図られた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	既に民間事業者等に委託し実施している。
事業の課題	現代の子どもや親が持つ課題を捉えた研修等の開催情報の把握に努め、現在の保育ニーズに合った課題をテーマとした研修会等に今後も積極的に参加してもらう必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 保育のニーズが多様化する中で、保育士の資質向上のため、研修が必要な課題には積極的な研修を開催するとともに、研修に係る情報を提供し、積極的に参加してもらう。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	公立保育所会計年度任用職員配置、給料等算定及び支払事業			事務事業コード	4322-5
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保育 係	事業開始年度	昭和 43 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法	
管理方法	簡易			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 会計年度任用職員職員が十分に能力を発揮できる配置や賃金等の適正な算定及びその他経費の適正な支払いにより、円滑に保育活動が行われている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・人事異動、新規採用に伴う内部調整及び賃金等の支払いを実施。 ・各保育園の入所児童数を把握し職員の適正配置に努めるとともに、同一保育園での勤務年数3年程度を目安に定期的な異動を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	209		212		213	
	人件費	0.79 人	5,412	0.79 人	5,743	0.79 人	5,743
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	270 時間	359
	人件費合計	5,412		5,743		6,102	
	総事業費	5,621		5,955		6,315	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,621		5,955		6,315	
	財源合計	5,621		5,955		6,315	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	保育キーパー事業			事務事業コード	4322-6
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保 育 係	事業開始年度	昭和 43 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総会計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 保育園の環境整備を兼ねた世代間交流を行うことで、子どもたちの社会性が養われている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・雇用した会計年度任用職員5名が、週3回(1回当たり3時間)のローテーションを組み、公立保育園15園を訪問する。 ・各園のイベント等に参加し、園児にとって祖父母世代にあたる保育キーパーと交流することにより、世代間交流を実施する。 ・施設の環境整備を図るため、遊具の塗装等の小規模修繕を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	209		209		213	
	人件費	0.01 人	69	0.01 人	73	0.01 人	73
	非常勤職員等	1457 時間	1,938	2049 時間	2,094	2190 時間	2,469
	人件費合計	2,007		2,167		2,542	
	総事業費	2,216		2,376		2,755	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,216		2,376		2,755	
	財源合計	2,216		2,376		2,755	

令和 5 年度 実施内容	・公立保育園15園の保育園児との交流及び各保育園の環境整備を実施				
-----------------	----------------------------------	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保育園への訪問回数	回	実績	653	683	
		目標	624	624	624
	%	達成率	104.6	109.5	
成果指標	単位				
施設での事故発生件数	件	実績	0	0	
		目標	0	0	0
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	保育キーパーと園児との交流が進むとともに、各園の環境整備が適切に行われている。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	園児との関わりは、信頼関係の構築に時間を要するため、市の直接雇用による安定した関わりが必要である。また、修繕等を民間委託した場合は、コスト上昇につながる。
事業の課題	・核家族化により、普段お年寄りと触れ合うことが減少していることから、訪問回数を増加し交流の機会を増やす必要があると考えられる。 ・高齢者による環境整備のため、作業を行ううえでの安全管理や危険予知といった面で、一層の配慮が必要である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・保育キーパーが、週3回市内公立保育園15園を順次訪問し、園児との交流及び施設の小破修繕等実施する。 ・今後も5名体制を維持したい方針である。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	通園費補助事業			事務事業コード	4322-7
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保育 係	事業開始年度	昭和 53 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 遠距離通園児へ通園費を補助することにより、保護者の負担が軽減している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・最寄りの保育園までの距離が4km以上ある保護者に対して、自家用車利用の場合、月額1,000円の通園費補助金を交付する。 ・交通機関を利用して通園する場合の1か月当たりの補助金の額は、3か月定期券の料金を3で除して得た額の2分の1の額を交付する。 ・保護者会を通じ、対象となる保護者に対し、補助金の交付を実施している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	514		445		741	
	人件費	0.03 人	206	0.03 人	218	0.03 人	218
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	206		218		218	
	総事業費	720		663		959	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	720		663		959	
	財源合計	720		663		959	

令和 5 年度 実施内容	公立保育園15園、私立保育園9園、認定こども園1園、小規模保育事業所2園の計27園のうち、6保育園、36世帯(対象児童45人)の保護者に対して補助金を交付した。				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
対象保育園数	箇所	実績	6	6	
		目標	5	5	5
	%	達成率	120	120	
成果指標	単位				
交付対象者数	人	実績	52	45	
		目標	60	50	50
	%	達成率	86.7	90.0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	目標値には達しなかったが、全ての補助制度該当世帯に対し、補助金の交付を実施した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	登降園にかかわる事情が多岐にわたることから、委託では大幅なコストの上昇が考えられるため、現状のまま補助金交付による方法とすべきである。
事業の課題	・保育園の統合や、利用調整の増加により、補助対象者が増大する可能性がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 保育園から4km以上離れた遠距離に居住する保護者の負担軽減を図るため、補助金の交付を実施していくが、補助金のあり方については保育園の統合や小中学生を対象とした同様の補助事業も踏まえ検討を行う。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	私立保育所委託等事業			事務事業コード	4322-8
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保育 係	事業開始年度	昭和 48 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
管理方法	簡易			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 私立保育所等への保育事業委託により、仕事を持つ親の育児に対する負担が軽減されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市内9園の私立保育園保育業務を委託する。 ・認定こども園1園及び小規模保育事業所2園の運営に対し負担金を支払う。 ・私立保育所等の運営に必要な国・県補助金の申請、受納を実施し、良好な保育活動を確保する。 ・私立保育園9園、認定こども園1園(2号、3号認定のみ)及び小規模保育事業所2園への入所申込を受け付け、児童の保育業務の委託等を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,372,161		1,543,987		1,419,639	
	人件費	0.60 人	4,110	0.60 人	4,362	0.60 人	4,362
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,110		4,362		4,362	
	総事業費	1,376,271		1,548,349		1,424,001	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,014,902		1,034,623		1,079,701	
	一般財源	361,369		513,726		344,300	
	財源合計	1,376,271		1,548,349		1,424,001	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	公立保育所保育事業			事務事業コード	4322-9
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保育 係	事業開始年度	昭和 48 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
管理方法	簡易			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 公立保育所における適正な保育事業の実施により、仕事を持つ親の育児に対する負担が軽減されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市内15園で0歳から5歳までの子どもの保育を実施している。 ・障がい児保育、長時間保育、一時保育、休日保育などの特別保育もあわせて実施している。 ・正規職員117名及び会計年度任用職員を配置し、15園で保育を実施 ・ICTシステムの活用により、保護者の利便性の向上と保育業務における職員の負担軽減を図る。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	95,918		115,019		121,861	
	人件費	112.34 人		112.34 人		112.30 人	
	非常勤職員等	261844 時間		274976 時間		294976 時間	
	人件費合計	1,117,782		1,179,279		1,229,387	
	総事業費	1,213,700		1,294,298		1,351,248	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	110,400		112,891		117,148	
	一般財源	1,103,300		1,181,407		1,234,100	
	財源合計	1,213,700		1,294,298		1,351,248	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	保育施設等整備事業(中込地区新保育所整備)			事務事業コード	4322-10
担 当	福祉 部	子育て支援 課	施設整備 係	事業開始年度	平成 4 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
管理方法	通常			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 老朽化の著しい中込第一保育園及び中込第二保育園を統合により園舎を改善し、安全で良好な施設環境の中で保育所を利用できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・整備計画等に関する説明会等を実施しご理解、ご協力をいただきながら整備事業を進めていく。 ・設計及び監理業務は、業務委託にて実施。 ・建築本体工事、電気設備工事、機械設備工事は、請負にて実施。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	23,319		319,822		35,800	
	人件費	0.66 人		0.98 人		1.03 人	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	4,521		7,125		7,489	
	総事業費	27,840		326,947		43,289	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	14,100		301,964		25,600	
	一般財源	13,740		24,983		17,689	
	財源合計	27,840		326,947		43,289	

令和 5 年度 実施内容	・物件移転補償契約 ・設計業務(基本設計) ・用地測量
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
R4:不動産鑑定、補償物件調査	—	実績	不動産鑑定業務、補償物件調査業務	物件移転補償、用地測量、基本設計完了	
R5:地質調査、用地測量、基本設計		目標	不動産鑑定業務、補償物件調査業務完了	地質調査、用地測量、基本設計完了	実施設計完了、建築工事着手
R6:実施設計、建築工事着手		%	達成率	100	100
R7:建築工事竣工					
R8:開園					
成果指標	単位				
令和8年度の開園	件	実績			
		目標			
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	物件移転補償契約に予定よりも時間を要したが、年度内完了となった。 用地測量、基本設計は概ね予定とおりの進捗であった。 地質調査については、近傍データを活用することで省略が可能となった。 引き続き令和8年度の開園に向け、今後の業務を進めていく。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	各業務及び工事について、市から民間事業者に発注し実施する。
事業の課題	子どもの数が減っていく中ではあるが、統合整備による効果も考慮し施設規模を考える必要がある。 施設整備に関する費用が年々増加傾向にあるが、施設機能を落とすことがないように効果的なVE手法を検討していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度	～	令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 地域や関係機関等との調整を図りながら、令和8年度の開園を目指し整備を進めていく。 統合となる2園についても、緊急性・安全性・園の管理面等を総合的に判断し、優先度の高い修繕は実施し環境整備に努める。				

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	保育施設改修・維持管理事業			事務事業コード	4322-11
担 当	福祉 部	子育て支援 課	施設整備 係	事業開始年度	昭和 36 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市内公立保育所に通う園児が、安全で良好な施設環境の中で保育所を利用できる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市内公立保育所15施設の維持管理、修繕、大規模改修工事を行う。 ・各保育園から依頼のある修繕や改修要望を現地調査し、園児の安全を第一に優先度を見極める。 ・施設改修に伴う設計監理及び工事の施工、修繕、建物・設備の保守点検業務、特殊建築物定期調査・報告業務については、それぞれの業者に委託等を行っている。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	336,647		81,256		40,988	
	人件費						
	常勤職員	0.66 人	4,521	1.14 人	8,288	1.04 人	7,561
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,521		8,288		7,561	
総事業費		341,168		89,544		48,549	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	77		887		17,100	
	一般財源	341,091		88,657		31,449	
	財源合計	341,168		89,544		48,549	

令和 5 年度 実施内容	・修繕数:40 ・工事数:36
-----------------	--------------------

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
修繕・工事予算執行率	%	実績	97.5	99.0	
		目標	90	90	
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
修繕・工事予算執行率	%	実績	97.5	99.0	
		目標	90	90	
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	現地調査により、修繕・改修が必要と判断したものは全て実施できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	各業務及び工事について、市から民間事業者に発注し実施する。 特に緊急工事については、業者の経験と提案を取り入れることができる。
事業の課題	全保育園の改修要望を実施することは、予算上難しいため、緊急度等を適切に判断し、最小限の投資で最大の効果を生むよう計画的に改修または維持修繕を実施していかなければならない。 全てを外注するのではなく、直営による対応ができるように、キーパーさんの技術向上も課題である。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 各保育園からの改修要望に基づき、要望箇所の確認や検証を行い、緊急性・安全性・管理面等を総合的に判断し、優先度の高い箇所から改修工事を実施する。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	障害児保育事業			事務事業コード	4322-12
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保育 係	事業開始年度	昭和 36 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
管理方法	簡易			児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	
実施方法	☒ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 個別又は少人数による対応が必要な児童が、集団保育の中で良好な保育が行われ、健やかな成長ができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・障害やアレルギーなど、個別又は少人数で対応する必要がある児童に対し、加配保育士を配置し、安心・安全な保育を提供する。 ・私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所に対し、同事業に係る委託料、補助金を交付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	33,687		37,509		37,290	
	人件費	0.01 人	69	0.01 人	73	0.01 人	73
	非常勤職員等	123861 時間	164,735	124632 時間	179,489	132545 時間	242,038
	人件費合計	164,804		179,562		242,111	
	総事業費	198,491		217,071		279,401	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	2,905		1,249		3,997	
	一般財源	195,586		215,822		275,404	
	財源合計	198,491		217,071		279,401	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	長時間保育事業			事務事業コード	4322-13
担 当	福祉 部	子育て支援 課	保 育 係	事業開始年度	昭和 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
管理方法	簡易		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準		
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 保育認定時間を超えた保育を必要とする児童・保護者に対し保育を提供できている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・保育認定時間を超えてなお、保育を必要とする場合、施設の開所時間の範囲内で必要に応じ保育を提供する。 ・私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所に対し、同事業に係る補助金を交付する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	12,175		15,903		19,000	
	人件費	0.01 人	69	0.01 人	73	0.01 人	73
	非常勤職員等	29004 時間	38,576	39946 時間	53,128	41281 時間	54,903
	人件費合計	38,645		53,201		54,976	
	総事業費	50,820		69,104		73,976	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	11,788		12,371		13,078	
	一般財源	39,032		56,733		60,898	
	財源合計	50,820		69,104		73,976	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	児童遊園遊具設置事業				事務事業コード	4323-1
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☐ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 (					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 区が行う児童遊園の遊具の設置・更新・補修又は撤去に要する経費に対し、補助金を交付することで遊具の充実が図られるとともに、安全性が確保され、児童及び保護者が安心して遊ぶことができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 区が管理する児童遊園の遊具に佐久市児童遊園遊具設置等事業補助金交付要綱に基づき、遊具(ブランコ、雲梯、滑り台等)の設置及び補修等に対して事業費の補助を行う。 ①児童遊園遊具設置・更新事業 遊具の設置又は更新及び更新に伴う既存遊具の撤去に要する費用の対する補助 (補助率1/2以内、限度額20万円) ②児童遊園遊具補修・撤去事業 遊具の補修又は撤去に1万円以上要する経費に対する補助(補助率1/2、限度額4万円) ●補助金の申請から交付まで ①補助金の交付申請(区→市) ②補助金の交付決定通知(市→区) ③事業着手(区) ④事業竣工(区) ⑤実績報告書の提出(区→市) ⑥補助金確定通知(市→区) ⑦補助金の請求(区→市) ⑧補助金の支払(市→区)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	80		40		500	
	人件費	0.10 人		0.10 人		0.10 人	
	常勤職員	685		727		727	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	685		727		727	
総事業費		765		767		1,227	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	765		767		1,227	
	財源合計	765		767		1,227	

令和 5 年度 実施内容	○申請件数:1件 ◆補修・撤去事業 三河田区(滑り台、砂場、シーソー)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
設置及び補修の申請 件数	件	実績	2	1	
		目標	5	5	5
	%	達成率	40	20	
成果指標	単位				
設置及び補修の実施 区数	区	実績	2	1	
		目標	5	5	5
	%	達成率	40	20	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	児童遊園遊具の設置・補修、老朽化した遊具の撤去等についての補助制度を市ホームページ等において周知を図っているが、区の要望のもと、区の財政負担を伴い実施することであるので、目標には達しなかった。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	区より遊具の設置・修繕・撤去に係る財政面の負担が大きいとの声があることから、これらについて補助を行う必要がある。 また、児童遊園遊具の充実、安心・安全性を確保し利用していただくため、市の関与は必要である。
事業の 課題	区の管理する児童遊園には設置後、数十年経過して老朽化した遊具が存在し、遊具で遊ぶ児童の安全面が懸念される。区においては、遊具の点検を行うなど、安全管理を徹底する必要がある。 区の厳しい財政面を踏まえ、補助金を積極的に活用いただけるよう、ニーズの把握や周知を行う必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・区に対し危険な遊具の更新や撤去を積極的に働きかけるとともに、安全管理の徹底を呼び掛ける。 ・今後も児童遊園遊具の充実、安心・安全性を確保し利用していただくため補助事業を継続する必要がある。 ・区の厳しい財政面を踏まえ、補助金を積極的に活用していただけるよう、ニーズの把握や周知を行っていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	児童館管理運営事業			事務事業コード	4323-2
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠		
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童館は健全な遊びが提供される場として、また、働きながら子育てをしている家庭への生活支援及び地域の子育ての拠点として利用されており、保護者の心の拠りどころであるとともに、児童の健全な成長に寄与している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 【児童館管理運営事業】(児童の自主性による遊びを館長・厚生員が安全を見守りながら指導) 開館日: 年末年始を除く月～土 開館時間: 授業のある日 午後12時～午後7時 / 授業のない日 午前8時～午後6時 対象者: 小学生、利用形態: 自由来館制、料金: 無料 【児童館日曜開館事業】(児童の自主性による遊びを館長・厚生員が安全を見守りながら指導) 開館児童館: 岩村田・中込、開館時間: 午前8時～午後6時、対象者: 小学生 利用形態: 自由来館制、料金: 無料 【児童館午前中開放事業】 開放児童館: 平根・岩村田・野沢・泉・佐久平浅間 開放時間: 午前10時～午後12時、対象者: 未就学児と保護者 【児童館に集まれ事業】(ボランティアとともに各種体験活動) 対象者: 日頃親と過ごすことの少ない児童、開催回数: 6回/年程度 【養護学校児童生徒の受入】 開館児童館: 利用希望の児童館(要相談)※中等部・高等部は中佐都児童館・野沢児童館(要相談) 受入日: 平日及び養護学校の休業日(日曜除く)※中等部・高等部は養護学校の休業日のみ 開館時間: 平日は放課後～午後7時、休業日は午後2時～午後4時	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	23,542		25,703		63,887	
	人件費	1.00 人		0.97 人		0.37 人	
	非常勤職員等	98964 時間		98639 時間		99305 時間	
	人件費合計	152,958		155,456		164,090	
	総事業費	176,500		181,159		227,977	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	22,572		21,359		27,800	
	一般財源	153,928		159,800		200,177	
	財源合計	176,500		181,159		227,977	

令和 5 年度 実施内容	・市内児童館19館の管理運営 ・児童館に集まれ事業の開催(4回)(新型コロナウイルス感染防止のため、規模(回数)を縮小して開催)
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
全児童館の年間開館 日数	日	実績	5,954	5,948	
		目標	5,900	5,900	5,900
	%	達成率	100.9	100.8	
成果指標	単位				
全児童館の小学生年 間延べ利用者数	人	実績	171,955	200,180	
		目標	273,150	273,150	273,150
	%	達成率	63.0	73.3	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、利用自粛の呼びかけを行わなくなったことから、徐々に利用者数は増加しているものの、コロナ前の水準までは戻っておらず目標に達成には至らなかった。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	館長が家庭児童相談員を兼務し、児童館において育児や児童に対する様々な問題の相談に応じたり、児童館を利用した子育て支援策を実施していることから、市での実施が不可欠である。一方、他自治体においては児童館の運用形態等異なる面はあるものの、民間への委託又は民間主導で実施しているケースもあることから、児童館運営を民間へ委託することは可能である。
事業の 課題	・核家族化や女性の社会進出などにより、児童の放課後対策のサービス対象者が増えることが予想されるとともに、ひとり親・共働き世帯の増加が見込まれ、今後のニーズは増えるものと思われる。 ・人手不足の中で、館長、厚生員等の担い手の確保・育成が課題であるとともに、100名超の職員の勤務管理や施設の修繕、トラブル対応等、当課の限られた人員体制で、直営による管理運営を続けていくには限界が生じている。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ～ 令和 年度
今後の 取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・児童や地域住民に行事の企画や事業に参加してもらうなど、児童が継続的に楽しく来館できるような工夫や運営に関する利用者のニーズ把握を行う。 ・児童館職員の人材確保及び資質向上を図るため、人材育成の研修制度構築に向けた検討を行う。 ・教育委員会に教員退職者の児童館職員採用応募への協力依頼を引き続き行う。 ・児童館の運営管理費用の削減を行い、効率的な管理運営を図る観点から、民間事業者のノウハウを活用した委託による運営を検討していく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	野沢児童館・子育て支援拠点施設整備事業				事務事業コード	4323-3
担 当	福祉 部	子育て支援 課	施設整備 係	事業開始年度	令和 2 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館を移転整備することで、児童の安全及び利便性の向上が図られる。また、子育てに関する様々な相談にワンストップで対応する子育て支援拠点施設を併設することで、妊娠から出産、子育てに亘る切れ目のない支援体制の強化が図られ、市民が安心して子育てすることができる環境の整備に寄与する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・県民佐久運動広場の跡地利用の一環として野沢児童館を移転整備する。 ・併せて、子育てに関する様々な相談にワンストップで対応する子育て支援拠点施設を併設し、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援体制を構築する。 ・測量、設計、地質調査、建築工事を順次進め、令和7年度中の開館を目指す。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	12,895		29,034		1,015,435	
	人件費	0.70 人	4,795	0.85 人	6,180	1.80 人	13,086
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,795		6,180		13,086	
	総事業費	17,690		35,214		1,028,521	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	12,895		26,851		963,150	
	一般財源	4,795		8,363		65,371	
	財源合計	17,690		35,214		1,028,521	

令和 5 年度 実施内容	・実施設計 ・管、電気工事契約 ・監理業務契約
-----------------	---

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
R2:測量業務 R3:基本構想 R4:基本設計、地質調査 R5:実施設計、建築工事 R6:建築工事 R7:建築工事、開館	—	実績	基本設計、地質調査完了	実施設計、工事着手	
		目標	基本設計、地質調査完了	実施設計、工事着手	建築工事
	%	達成率	100	50	
成果指標	単位				
令和7年度中の開館	件	実績			
		目標			
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	関係課との調整により、設計業務の完了時期が予定より若干遅れた。 また、本体工事の入札不落により、現場進捗が図れなかった。 令和6年度末の開館は不可能となったが、令和7年度中の開館に向け、今後の業務を進めていきたい。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	各業務及び工事について、市から民間事業者に発注し実施する。 特に設計業務については、プロポーザル方式を採用することで、民間事業者のより優れた提案を設計に取り入れることができている。
事業の課題	同じく県民佐久運動広場跡地整備を進める関係課との連携を強化し、整備を進めていく必要がある。 施設整備に関する費用が年々増加傾向にあるが、施設機能を落とすことがないように効果的なVE手法を検討していく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 地域や関係機関等との調整を図りながら、令和7年度中の開館を目指し整備を進めていく。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	子ども未来館管理事業				事務事業コード	4323-4
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	任意の自治事務(不定型)		法定根拠			
管理方法	通常					
実施方法	☐ 市が直接実施 ☒ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 (					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	3.安心できる出産、子育て環境の整備
	施策	2.子育て支援・児童福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 子どもたちが、科学的探究心や創造的体験活動を通じて、未来の夢を育む等、子どもたちの健全育成に資する	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 指定管理者制度を導入し、指定管理者が子ども未来館の管理運営をしている。(平成27年度から利用料金制を導入) 常設展示:サクモ号コックピット・プラキオザウルス・出動スライダー・ムーンウォーカーなど 企画展示:企画展示室において各種企画展を開催 プラネタリウム投映:一般投映・教育投映・イベント投映など その他:天体観望会・科学実験工房実験教室などの運営及び施設の管理、維持、修繕等の業務 開館時間:午前9時30分～午後5時(ただし、5/3～5/5、7/1～8/31の終了時間は午後6時) 休館日 :毎週木曜日(国民の祝日を除く)、12/29～1/1 入館料等:展示 子ども(4歳～中学生)250円、大人500円 プラネタリウム 子ども(4歳～中学生)350円 大人700円 展示・プラネタリウムセット 子ども(4歳～中学生)500円 大人1,000円	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	113,656		132,726		128,904	
	人件費	0.32 人	2,192	0.25 人	1,818	0.20 人	1,454
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,192		1,818		1,454	
	総事業費	115,848		134,544		130,358	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	2,601		0		0	
	一般財源	113,247		134,544		130,358	
	財源合計	115,848		134,544		130,358	

令和 5 年度 実施内容	・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後も、感染予防のため午前の部と午後の部の2部制で運営 ・空調設備吸収式冷温水発生機(1号機)の修繕(更新)を実施
-----------------	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年間開館日数	日	実績	320	319	
		目標	315	315	315
	%	達成率	101.6	101.3	
成果指標	単位				
年間入館者数	人	実績	84,880	113,571	
		目標	80,000	85,000	100,000
	%	達成率	106.1	133.6	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、行動制限等がなくなり、来館者数もコロナ前の水準に近い程度に回復しており、開館日数・年間入館者数ともに目標は達成した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間への委託が可能	管理運営については、民間のノウハウを活用するため、引き続き指定管理者制度による管理運営を行っていききたい。
事業の課題	令和元年度に常設展示の更新を行ったが、開館以来20年以上経過し、開館当時から更新していない設備もあり、故障しても部品の生産が終了し修理等ができない状況であることから、老朽化している設備の更新を計画的に行っていく必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 民間運営によるメリットを最大限に生かし、展示内容、各種講座やワークショップの充実を図っていく。		